

# 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>64,446,981</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>35,426,720</b>
現金及び預金	3,773,501	工事未払金	14,066,022
受取手形	80,782	短期借入金	10,825,831
完成工事未収入金	57,223,599	リース債務	2,173
販売用不動産	62,203	未払金	737,522
未成工事支出金	1,390,710	未払費用	24,106
材料貯蔵品	6,854	未払法人税等	937,172
前払費用	97,773	未払事業所税	10,646
未収入金	1,640,943	未払消費税	709,970
その他	170,612	未成工事受入金	2,959,625
		預り金	4,713,124
<b>固 定 資 産</b>	<b>14,449,293</b>	前受収益	15,756
有形固定資産	2,726,352	完成工事補償引当金	249,121
建物・構築物	219,703	工事損失引当金	175,647
機械・運搬具	26,681		
工具器具・備品	232,809	<b>固 定 負 債</b>	<b>4,018,217</b>
土地	2,206,183	リース債務	3,777
リース資産	5,316	土地再評価に係る繰延税金負債	512,674
建設仮勘定	35,658	退職給付引当金	3,414,049
無形固定資産	106,108	役員退職慰労引当金	55,278
ソフトウェア	72,216	長期未払金	10,677
その他	33,892	その他	21,760
投資その他の資産	11,616,832		
投資有価証券	4,253,639	<b>負 債 合 計</b>	<b>39,444,937</b>
関係会社株式	2,721,916	<b>純 資 産 の 部</b>	
破産更生債権等	307,713	<b>株 主 資 本</b>	<b>36,859,342</b>
長期前払費用	16,391	資本金	11,000,000
前払年金費用	3,772,049	利益剰余金	25,859,342
繰延税金資産	576,055	利益準備金	684,264
その他	122,937	その他利益剰余金	25,175,078
貸倒引当金	△ 153,869	繰越利益剰余金	25,175,078
		<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>2,591,995</b>
		その他有価証券評価差額金	1,986,414
		土地再評価差額金	605,581
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>39,451,337</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>78,896,275</b>	<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>78,896,275</b>

# 損 益 計 算 書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日

(単位：千円)

項 目	金	額
売 上 高		
完成工事高	79,897,162	
兼業事業売上高	355,271	80,252,433
売 上 原 価		
完成工事原価	72,653,217	
兼業事業売上原価	158,471	72,811,688
売 上 総 利 益		
完成工事総利益	7,243,944	
兼業事業総利益	196,800	7,440,745
販売費及び一般管理費		2,958,623
営 業 利 益		4,482,121
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	106,534	
貸倒引当金戻入額	24,000	
その他の	60,377	190,912
営 業 外 費 用		
支払利息	38,307	
その他	13,932	52,240
経 常 利 益		4,620,794
特 別 損 失		
固定資産除却損	8,291	
災害による損失	2,615	10,907
税引前当期純利益		4,609,886
法人税、住民税及び事業税		1,082,958
法人税等調整額		△ 1,005,897
当 期 純 利 益		4,532,826

## 株主資本等変動計算書

自 2019年 4月 1日  
至 2020年 3月31日

(単位：千円)

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利 益 剰余金 合 計		
当期首残高	11,000,000	—	—	576,800	21,824,355	22,401,155	—	33,401,155
当期変動額								
剰余金の配当			—	107,464	△ 1,182,104	△ 1,074,640		△ 1,074,640
当期純利益			—		4,532,826	4,532,826		4,532,826
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—			—		—
当期変動額合計	—	—	—	107,464	3,350,722	3,458,186	—	3,458,186
当期末残高	11,000,000	—	—	684,264	25,175,078	25,859,342	—	36,859,342

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	3,649,061	605,581	4,254,642	37,655,798
当期変動額				
剰余金の配当			—	△ 1,074,640
当期純利益			—	4,532,826
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 1,662,647		△ 1,662,647	△ 1,662,647
当期変動額合計	△ 1,662,647	—	△ 1,662,647	1,795,539
当期末残高	1,986,414	605,581	2,591,995	39,451,337

## 個 別 注 記 表

### 重要な会計方針に係る事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |               |           |  |
|---------------|-----------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | ・ ・ ・     | 移動平均法による原価法  |
| その他有価証券       |           |  |
| 時価のあるもの       | ・ ・ ・ ・ ・ | 期末日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) |
| 時価のないもの       | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法  |
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |          |           |  |
|----------|-----------|--|
| 未成工事支出金  | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法                                    |
| 販売用不動産   | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| 不動産事業支出金 | ・ ・ ・ ・ ・ | 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)   |
| 材料貯蔵品    | ・ ・ ・ ・ ・ | 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ 定率法によっております。  
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ・ ・ ・ 定額法によっております。  
ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- (3) リース資産 ・ ・ ・ ・ ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。  
なお、一般債権については当期計上はありません。

- (2) 完成工事補償引当金 . . . . . 完成引き渡し物件に要する瑕疵補償の支出に備えるため、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額及び特定物件における将来の見積補償額を計上しております。
- (3) 工事損失引当金 . . . . . 受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末日における手持工事のうち損失の発生が見込まれかつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、期末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。
- なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理しております。
- また、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法によりそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。
- なお、当該事業年度末においては、年金資産の拠出額が退職給付費用を超過するため、当該超過額を投資その他の資産の前払年金費用として表示しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 . . . . . 取締役、監査役及び業務執行役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 4. 完成工事高及び完成工事原価の認識基準

期末日までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。工事進行基準を適用する工事の期末日における進捗度の見積は、原価比例法によっております。

#### 5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供している資産

PFI事業を営む出資会社の借入金等に対して下記の資産を担保に供しております。

関連会社株式	60株	3,000千円
--------	-----	---------

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 2,057,695千円

(3) 関係会社に対する金銭債権、金銭債務

関係会社に対する短期金銭債権	14,879,167千円
関係会社に対する短期金銭債務	11,198,994千円
関係会社に対する長期金銭債権	2,232千円
関係会社に対する長期金銭債務	10,677千円

(4) 未成工事支出金及び工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は17,865千円であります。

(5) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日改正）に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち、税効果相当額として「土地再評価に係る繰延税金負債」を負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

・再評価を行った年月日

2000年3月31日

・再評価を行った土地の期末日における時価と再評価後の帳簿価額との差額

△ 946,070千円

**損益計算書に関する注記**

(1) 工事進行基準による完成工事高	68,566,645千円
(2) 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	153,037千円
(3) 関係会社との取引高	
売上高	18,692,675千円
仕入高	1,866,393千円
営業取引以外の取引高	77,807千円

**株主資本等変動計算書に関する注記**

(1) 事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 56,000,000株

(2) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月12日 定時株主総会	普通 株式	1,074,640	19.19	2019年3月31日	2019年6月13日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
2020年6月10日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案する予定であります。

① 配当金の総額	1,359,680千円
② 1株当たり配当額	24.28円
③ 基準日	2020年3月31日
④ 効力発生日	2020年6月11日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

#### 税効果関係に関する注記

- (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、工事損失引当金等であり、繰延税金負債の発生原因は、その他有価証券評価差額金等であります。

#### 金融商品に関する注記

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはグループ借入による方針です。

- (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び完成工事未収入金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、必要により取引先の信用リスクの調査を実施するとともに、必要な社内手続きに基づいて取引をおこなっております。また、取引先ごとに期日及び残高管理を行うことなどにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である工事未払金及び未払金は、主に1年以内の支払期日であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

- (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(※)	時 価 ( ※ )	差 額
(1) 現金及び預金	3,773,501	3,773,501	—
(2) 受取手形	80,782	80,782	—
(3) 完成工事未収入金	57,223,599	57,235,507	11,908
(4) 未収入金	1,640,943	1,640,943	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,052,338	4,052,338	—
(6) 破産更生債権等 貸倒引当金(※1)	307,713 △ 153,869		
	153,844	153,844	
(7) 工事未払金	(14,066,022)	(14,066,022)	—
(8) 短期借入金	(10,825,831)	(10,825,831)	—
(9) 預り金	(4,713,124)	(4,714,869)	△ 1,745

(※)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(※1)破産更生債権等に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

- (1) 現金及び預金、(2)受取手形、(3)完成工事未収入金、(4)未収入金  
完成工事未収入金については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出し、その他のものについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
投資有価証券については取引所の価格によっております。
- (6) 破産更生債権等  
破産更生債権等の時価については、回収期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。
- (7) 工事未払金、(8)短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (9) 預り金  
預り金については、決済期間により国債の利回り等適切な利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 2,923,216千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。



## 賃貸等不動産に関する注記

### (1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用の土地を有しております。

### (2) 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
1,873,579	1,915,005

注1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事業上の関係	取引の内容			
親会社	(株)西武ホールディングス	東京都豊島区	被所有 間接100%	グループ全体の経営戦略策定 グループ事業会社の経営管理 グループ全体の資金管理・調達	資金の借入等	資金の借入 注1	1,175,171	短期借入金	10,080,831
						利息の支払 注1	35,548	未払金	6,351
親会社	西武鉄道(株)	東京都豊島区	被所有 直接100%	鉄道事業 不動産売買 賃貸借 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注2	17,199,268	完成工事未収入金	13,529,074

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 当社は、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入しており、CMS取引の実態を明瞭に開示するために、取引金額は純額表示しております。なお、借入金利は、市場金利を勘案して合理的に決定しております。

2 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 2. 兄弟会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事業上の関係	取引の内容			
親会社の子会社	(株)プリンスホテル	東京都豊島区	なし	ホテル・ゴルフ場・スキー場などの観光施設の経営と不動産事業	ホテル施設の改修工事請負等	工事受注等 注1	3,548,693	完成工事未収入金	1,739,750
親会社の子会社	近江鉄道(株)	滋賀県彦根市	なし	鉄道事業 自動車運送事業 不動産事業 観光事業	鉄道施設の建設工事請負等	工事受注等 注1	924,799	完成工事未収入金	798,161

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 3. 子会社

属性	会社等の名称	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事業上の関係	取引の内容			
子会社	西武建材(株)	東京都豊島区	所有 直接100%	建設資材の生産および販売	資金の借入	資金の借入 注1	5,390,000	短期借入金	745,000
						利息の支払 注1	2,723	未払金	296

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

注1 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

### 4. 関連会社

属性	会社等の名称又は氏名	住所	議決権等の所有（被所有）割合	事業の内容	関係内容		取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
					事業上の関係	取引の内容			
関連会社	所沢サステイナブルサービス(株)	埼玉県所沢市	所有 直接15%	所沢市民文化センターにおけるPFI手法を用いた設計・建築・維持管理等	所沢文化センターの改修工事請負等	工事受注等 注1	1,267,978	完成工事未収入金	1,342,587

1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

注1 工事受注等については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

### 1 株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たりの純資産額	704円48銭
(2) 一株当たりの当期純利益	80円94銭

記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。